

組合主義・経済主義を打破し 労働運動と社会主義の結合を戦取せよ

春闘情勢が煮つまる中で、ブルジョアジーは「全員一律のベースアップはもう許されない」(経団連)と露骨な闘争破壊を宣言し、政府は「労働組合は賃上げよりも雇用確保や労働時間の短縮に要求の重点を置け」と労働政策を露わにしている。これに協調する同盟は「内需による安定的な中成長路線の定着」から「八五賃闘の要求基準を」、JJCは「国民経済との整合性から要求の社会的納得性をえられる基準」を掲げ、一体となつて賃上げ抑制の大合唱を行っている。総評、社共をはじめ組合主義者、経済主義者はまったく無力化し、方針基調において従属しているのである。戦闘的労働者は資本と政府、ブルジョア組合主義者の闘争破壊を暴露し、組合主義、経済主義との訛別の意義を四千万労働者に明らかにする闘いを前進させなければならない。

資本の賃上げゼロ攻撃

賃上げ闘争に対して、日本の独占資本は、

賃上げ額ゼロ、定期程度への押し下げを傾向化し、長期賃金協定の強化によって、春闘自身をも消滅させることを狙いとしている。

日経連は春闘に向けた一月の臨時総会で「経営側の景気樂観ムードを戒め、生産性基準原理による賃金決定と行革路線の貫徹の二つの選択によって、日本経済の発展を図る」との基調を確認し、会長の大槻は「七・八%という労働側の賃上げ要求は問題にならない」と述べて、賃上げ抑制を改めて強調したのであった。

「高成長」のかげりをみせた六七年に、日経連が賃金抑制のための賃金ガイド・ラインを示すよう政府に提唱して以来、賃上げゼロ攻撃は着々と企てられてきたのであった。

八三春闘において稻山経連会長が「民間もがマンしろ」と三千五百万民間労働者の賃金抑止にのりだした契機となつたのは、八二年度の国公務員給与の四・二%アップ勧告の政府による凍結であり、以来賃上抑制は「定期昇のみ」というこれまでの「生産性基準原理」をも後景に押しやつた賃上げ額ゼロの全面化をたどつてるのである。

それはさらに、現行法定最賃の分解をも企図するという徹底した方針をもつておらず、産業・業種別最賃を分解し、これを限られた範囲の基幹的労働者を対象とするものに限定して、それ以外の多数の労働者に、低い地域最賃の適用におとすことをもつて、総体に低賃金を強要せんとするものである。

「労働者階級全体の賃金は、その変動の内部で平均化されてこの最低限に一致する」(

マルクス)である。

独占資本は「高成長期」の労働者統合の条件が崩れ、新たな局面での統合の方法をせまられていた。七〇年に日経連は「生産性基準原理」を提唱、七四年には、「大幅賃上げの行方研究委員会」をつくり、「不況下の物価値上りの原因のひとつに、生産性上昇率を上回る賃上げ・コスト・パッショ論」をデッヂあげたのである。

その完成は、賃上げ額ゼロ・「定期昇」のみへの抑制であり、人効凍結が圧倒的な部分をしめる民間の賃金抑制の手段となることを熟知している資本は、緊急提言を発表して人効凍結をせまり、政府は地方自治体を地方交付税の減額で恫喝をかけ同調をせまつたのであつた。

これをうけて鉄鋼労連中村委員長は、同盟の7%要求基準を「高すぎる」と批判し、「経済整合性路線は永久に追求する」と労働貴族ぶりを發揮してブルジョアジーへの協調を示したのである。

独占資本の賃金抑制の動向、ブルジョア組合主義者の「産業報国会」化は日本帝国主義をたどつているのである。

ブルジョア的労働運動と春闘

春闘を賃金抑制の交渉の場とするには、JJC・同盟のブルジョア組合主義者が労働運動

総体の反動化を反映したものであり、ブルジョアジーの「賃金理論」にもそれは表われているのである。日経連の「支配能力論」から「生産性基準原理」へ、そして「定期給制度」という戦時統制経済にもた賃金統制がまさにその証左であろう。

「定期給制度」は昭和恐慌の過程で強行されさまざまの賃金切り下げ政策の土台の上に、一九二九年の国家総動員法にもとづく賃金統制令を根拠として、初任給の引き下げ、最高賃金の決定を柱に組み立てられた、資本にとっては賃金支払総額を増加させることなく、生産刺激を与えることができる賃金体系であった。

八四年の景気上昇は明らかに輸出増加によるものであり、先端技術中心の設備投資の促進も、人員の合理化、競争力の弱い労働集約部門の縮小によって保障されたのであり、賃金抑制、首切り、労働時間延長と中小零細企業への抑圧によって実現されたものである。

この日本経済の輸出依存の拡大は貿易摩擦を激化させ、それによる市場争奪戦は、日本の輸出産業を支えた競争力の源泉である、先進国最低の労働条件をより徹底しておし下げるのである。その一環として戦時統制にもた賃金抑制攻撃がかけられてきているのである。

資本に有利な国内投資市場の不足によつて企業はなお過剰資本を金融的な投機による増殖か、海外投資にふりむけ、利潤をむさぼるうとするのであり、「内需拡大」願望は資本の力によって阻まれていくのであって、それはよくて「経済の軍事化」に積極性をもたらすしかないものである。

勢力」の進出と一緒に進められたことに明らかであろう。

年頭、民社党は結党二十五年をふりかえつて「今日の豊かな日本を築いたのが、あたかも保守党の成果であるように見られているのは残念だ。基本を作ったのは、民主的労働運動を進めている同盟である。正常な労使関係、安定的な労使関係の上に、高度成長が達成さ

マルクス・レーニン主義通信

月刊 1部200円

共産主義者同盟(全国委)
マルクス・レーニン主義派

編集発行人 日黒安雄
横浜港南郵便局私書箱16号
振替 横浜9-3719

マルクス・レーニン主義通信

ジヨア改良主義者とブルジヨア的労働運動が
不可欠であったことを自証している。

「五集会」で委員長の佐々木は、「貿易摩擦問題は、今年最大の課題になるだろう。輸出主導を改め、内需拡大をはかることが大事だ。

そのためにも、減税は必要。また、時間短縮を実現することが、貿易摩擦解消の一助になる」と政策提言を発するよう、政治での第二回目の交渉が、各々の国で逐次、進

第二自民党的役書 経済面での国民経済レベルでの安定成長の維持「国際協調、内需喚起による入閣によつてそれを主張し、「社公民」による実現を図らんとするのである。

の第5回を圍みんとするのである
ブルジョア組合主義者はまさにその尖兵である。同盟の宇佐美は同集会において次のよ
うに述べてゐる、「戦況、時豆、（二〇四）質問二三

は、全労働者の切実な要求である。この要求実現は、わが国が内外から要請されている内需中心の成長を定着させ、雇用の安定とお

かり、ゆとりある生活を築くための緊急の課題である。また、国際社会の中で、わが国が協調できる本領を窺へて、くわしくも、太陽

と緑の週の制定、労働時間短縮や賃金など労働条件の改善は一刻もゆるがせにすることはない。

彼らはブルジョアジーにかわって、資本の利益、「国家的利害」をまず第一に考え「新しい国家目標」をおしすすめることができた。

勵者の利益になるかに言う。ここにはブルジーヨアジーとの協調しかなく、その内閣への入閣を支持する運動に意欲を示す改良主義者の

姿があるだけである。
そのためには賃上げ自粛でも積極的に担つ
てきたのであり、彼ら自身が時短要求で賃金改
善を実現する。

が解消するというように、労働者の鬪いをも
他国ブルジョアジーへの牽制として独占資本
にかわってふり向けようというのである。

「全民労協賃闘」といわれた春闘での賃上げ抑制は彼らブルジョア組合主義者を最先頭にしたてあげられたものであった。

労働四団体・全民労協による「賃闘連絡会」八四方針は、全民労協の方針にそったものであつた。同時に春闘共闘会議が全民労協二年

- ・ JOCに移行したのである。

七八年一月同盟大会における「民間先行」の労戦統一の提唱、七九年九月自動車総連大會での「統一をすすめる会」提唱、同年一〇

月総選挙で社会党が敗北して後に総評指導部は「社公」中軸路線の推進を公然と打ち出し、八〇春闘では労働四団体が「統一要求基準」

八%を提唱するに至つたのであつた。
七五年以降、独占資本・政府の賃金抑制攻撃とこれを積極的に労働運動にもちこむ労働貴族の賃金自粛策動が強まる中で、八〇春闘に臨んで総評指導部は「社公政権構想合意」

の積極的推進を行い、自らも賃金自肅に同調したのであった。八一春闘方針の中でJC回答指定日に「春闘のヤマ場」を設定することをもってJC主導に合流する。八〇年六・七賃金抑制によって二年連続実質賃金がマイナスという戦後統計史上初の事態をも生みだしたのである。

八二春闘は「準備会春闘」として、「要求基準」を前年よりも低下させ自肅徹底化―額、率ともダウン、「低額、ストなし」春闘を結果して、翌春闘を前に全民労協を発足させるなど、ブルジョア組合主義者の策謀によって、八三春闘は四・四%の春闘史上最低の妥結実績となつたのである。

資本とブルジョア組合主義者の賃金抑制攻撃と、総評民同、社共の組合主義者の敗退によって、この十年間にみる賃上げは低率をきわめ、労働者がいかに窮乏に耐えているかが示されているのである。

労働省調べによつても、七五年の一三・二%から七六年には八・八%へと賃上げ率はさがり、以降八二年までは六一七%が定着し、八三年からは四%台に終つてゐる。国税庁の「民間給与の実態」で民間平均給与額の推移をみると、七四年の二四・五%以後下降し、七七年には七・三%と二ケタを割り、八三年にはついに三%に落ちこんでしまつてゐる。実質賃金は七五年に二・七%、七七年には〇・五%に、七八、七九年と二%台への回復があるが、八〇年にはマイナス一・六%に落ち、八三年でも一・四%の低水準に終つてゐる。名目賃金でみても、七五年の一四%から八三年三・五%と下降の一途をたどつてきただのである。

更に、規模別賃金格差をみると、一〇〇一九九人規模で大企業の八割、一〇一九九人の小企業ではその七割という水準にあり、年間収入での格差を拡げてゐるという一時金の格差は、一〇〇〇人以上の大企業と三〇〇人未満の中企業とでは、支給額において三四割のひらきが認められる。又、男女賃金格差は拡大しており、八三年においても女性の賃金は男性の半分にすぎないのである。そして、勤労者世帯の実質消費支出、実質可処分所得とも、その伸びが八三年は前年に比べ落ち込み、家計は逼迫しているのである。

これも、資本との闘争の結果としてもたらされたものである。

本号の内容

資本の賃上げゼロ攻撃 // 1頁
ブルジョア的労働運動と春闘 // 1頁
労働運動の勝利を獲得するため // 3頁
「紀元節国家行事化」を粉碎せよ // 4頁
三・八婦人デーにあたって // 5頁
拘禁二法の三月国会上程を許すな // 6頁
強まる日帝のASEANへの霸權 // 7頁
「韓」国総選挙が示したもの // 8頁
レーガン『一般教書』 // 9頁

朝鮮問題と日本労働者階級の任務(8) // 10頁
第四インターの戦術上の批判(上) // 11頁

組合主義者の「春闘」が依存してきた資本の繁栄と安定という条件が崩壊するや、組合主義者は方針を失い資本の賃金抑制攻撃に屈服させられたのであった。

それまでの「春闘方式」にあっても、原因としての「賃金制度の廢止」という「革命的な合言葉」は、ストライキをはじめとする労働者の大衆的実力闘争を「取引の手段」とみなしてきた総評労働運動の代表たる経済主義者によって、労働組合の任務は著しく狹められ、日常的な改良のための闘いに限定されじこめられてしまったのである。

これでは、「賃金か雇用か」「賃金かインフレか」と迫るブルジョアジーの恫喝に屈するのも不思議ではない。組合主義、経済主義の行き詰まりの打開として総評、社共の組合主義者によって提出された「国民春闘」路線は、「賃金自潔」さらには「内需喚起」政策参加へと同調する役割を担うものであった。その内容はことごとくブルジョア改良主義に満ちた組合政治の延命の域を出るものではなかったのである。

それが今日の同盟・JCの労働貴族どもと区別できないまでに「国民的」であるのは、賃上げや減税が「国民」の購買力を高め、個人消費を拡大し、「景気回復」や「日本経済の発展」をもたらすためという、すべての組合主義者の共通の主張にもみてとれるであろう。

社会党曰く、「高額賃上げと減税の実現を通じて個人消費を増大させ、内需を拡大し、日本経済を輸出依存から内需中心のバランスのとれた中成長の軌道に乗せていく政策転換の闘いを」そしてさらに「八五春闘の共同行動を通じて、労働四団体・全民労協との連携をさらに深め」よ、と。

「国民経済」を前提とするかぎりは、「賃上げがインフレ抑制を阻害するような事態を起してはならない」という資本に屈服するの必然である。同盟・JCは「国民経済を整合的、安定的に発展させ、そのなかで最大限可能な実質賃金引き上げを実現する」と資本を代弁してきた。総評は同盟・JCに依存するはかどんな闘いの展望も見出すことができなくなっているのであり、ブルジョア組合主

本号の内容	資本の賃上げゼロ攻撃 ブルジョア的労働運動と春闘	労働運動の勝利を獲得するためには 「紀元節国家行事化」を粉碎せよ	拘禁二法の三月国会上程を許すな 強まる日帝のASEANへの霸權	「韓」国総選挙が示したもの レーガン『一般教書』
	1頁	1頁	3頁	4頁
			6頁	5頁
			7頁	8頁
			9頁	9頁

それが今日の同盟・JCの労働貴族どもと
区別できないまでに「国民的」であるのは、
貢上げや減免が「国民党」の購買力を高め、固

人消費を拡大し、「景気回復」や「日本経済の発展」をもたらすためという、すべての組合主義者の共通の主張ともみてとれるであろ

社会党曰く、「高額賃上げと減税の実現を通じて個人消費を増大させ、内需を拡大し、う。

日本経済を輸出依存から内需中心のバランスのとれた中成長の軌道に乗せていく政策転換の一端をさして「八五春闇の共同宣言」

「国民経済」を前提とするかぎりは、「實動を通じて、労働四団体・全民労協との連携をさらに深め」よ、と。

上げがインフレ抑制を阻害するような事態を起してはならない」という資本に屈服するのには必然である。同盟・JCは「国民経済を整

合的、安定的に発展させ、そのなかで最大限可能な実質賃金引き上げを実現する」と資本を代弁してきた。総評は同盟・JOCに依存す

るほかどんな闘いの展望も見出すことができなくなっているのであり、ブルジョア組合主

本号の内容

マルクス・レーニン主義通信

義者へと転落したのである。

同盟・JCとの「統一」に労働者の闘いの展望はない。それはただ、賃上げ額ゼロ、より過酷な搾取を資本に保障するだけである。労働者は、経済闘争を「国民のための」春闘から、生産点での断固たる反撃の闘いとして、階級闘争の一環として闘いきらねばならない。そして春闘を一層「国民主義」によって純化させ、実体を考えようとしているのが日本共産党である。

日共は春闘方針の運動の基本として、「軍事費削って、くらしと福祉・教育の充実」「大企業の利益の社会的還元」を二大スローガンに掲げ、「四つの共同」を追求しつつ、「階級的ナショナルセンターの確立を展望する」ことを方向としているという。その内容は継続した「国民春闘」への小ブルの再建をめざす以外のなものでもないのである。

日共は「労働運動」1月号の中で賃上げの意義を確認して言う、「現在、日本経済は人べらし『合理化』、低賃金、長時間労働によって国際的にみれば想像を絶する高い水準の労働生産性をつくりだし、抜群の『国際競争力』をもっています。そのため貿易摩擦を激化しているのです。ですから大幅賃上げによる国民購買力を高める方向で内需を拡大することが重要です。これこそが、国民本位の日本経済の平和的で自主的な再起の道なのです」

賃上げが国民購買力を高め、内需を拡大する、それが日本経済の「民主的な建設」に役立つから「国民の大義がある、このような主張は労働者の階級闘争に対する国民主義的な意義づけであり、ブルジョア自由主義的な解釈以外のなものでもない。

資本にとっての個人的消費は資本の再生産の根本条件である労働者階級のたえざる維持および再生産としてのみ意義をもつてあり、資本は必要最小限に制限するよう配慮するだけである。資本蓄積の多くは生産的消費をテコとして進められるのであり、戦後の資本主義の発展過程でも、国民購買力の低下と資本主義の急速な発展が並存してきたことをみれば明らかであろう。

レーニンは「経済主義者」について次のように述べている。

「言いかえれば『経済主義者』は、階級闘争のうちに、自由主義的ブルジョアジーの見地からみてももつとも受け入れやすいものだけをみとめ、自由主義よりもさきへすすむことを拒否した。『経済主義者』はそれによって、自由主義的な労働者政治家になったのである。『経済主義者』はそれによって、階級闘争のマルクス主義的、革命的概念を拒否したのだ。・・・マルクス主義は階級闘争で政治をとらえるだけではなく、また政治において、もつても本質的なもの、すなわち国家権力の構造をとりあげるばかりに、はじめてこの階

級闘争を完全に発展した『全国民的な』階級闘争とみなす」(『階級闘争の自由主義的概念について』)

日共は「経済的民主主義」をもって「階級的」要求であるかのように述べ、「大企業の『内部留保』の取りくすしによって大幅な賃上げをおこなえという要求は、独占資本の反対的な横暴を規制し、日本経済の民主的な

春闘において、資本の賃金抑制攻撃の本質と職場における支配実態を政治的に暴露し、独占資本の収奪とブルジョア政府の一掃によってはじめて労働者階級の究極的勝利が獲得できることを明らかにすることは、労働者の社会主義への接近を援助するためにも不可欠であろう。

こうした闘いの中で、組合主義、経済主義の限界や、ブルジョア的労働運動の役割を暴き出し、労働者を社会主義的労働運動へと組織することは重要な任務である。

社会主義的労働運動の問題は、社会主義と労働運動の結合をかちとの具体性を要求されるのであり、一般的な「新たな社会主義」の獲得ということはありえない。戦後労働運動の総括的提起は、日本共産主義運動の総括の徹底化を要求しているであろうし、それは「共産主義」政党、組織の実践総体にわたってのものとしてあり、党の綱領的内容を鮮明にすることと、労働運動との結合もまた前進を画すことが可能となるのである。

我々は、「階級的労働運動」を語る場合に労働組合の「中立性」を主張する潮流を動搖的であると判断せざるを得ない。それはおそらく労働者階級の闘いから主觀主義、セクト主義を排除する問題との混亂があるのであり、「中立性」の立場化はそれ自体ブルジョア思想からの影響と闘うことに不徹底という意味で、有害である。我々は全ゆる闘いをプロレタリア的に純化すべきであると考えるし、経済闘争と労働組合との問題に関するかぎり、レーニンとともに次のような立場を貫く。

「組合と党とのより緊密な接近ーこれが唯一正しい原則である。組合と党とを近接させ結びつける努力ーこれがわれわれの政策でなければならぬし、そのさいこれを実行するには、たんなる『承認』を追いもどめるのではなく、まちがった考え方をもつものを労働組合から追い出すものでもなく、われわれの宣伝、煽動および組織活動全体のなかでうますたゆまず根気づよくやらなければならないのである」(『論集「一二年間」の序文』)

わが同盟は、六一七〇年代において反戦の実力闘争を背景として、労働組合の評価をめぐって次のような総括と方針提起を行った。それは「日本労働運動の歴史的総括的検討」(『労働運動の現段階とわれわれの任務』)、

建設、経済民主主義を実現する国民的大義をもつたたかいで」と言う。賃上げ闘争を

資本の支配からの解放をめざす革命的闘争と切り離し、「大企業の民主的規制」に切り縮める日共は、資本の支配を打倒するための広汎な階級闘争を否定しているだけである。「内需の拡大」をめざす点において、民社、社会との相違はないのである。

労働運動の勝利を獲得するために

(以下引用同)を組合主義的観点の克服として追求するかぎり、組合主義ブロックとの党派闘争を不可欠として、「反帝統一戦線と階級的労働運動」の任務化、「右派労働組合運動」との闘いを方針化したものであった。

「ところで、労働組合の闘いを、政治的統一戦線強化の闘い、すなわち、労働者の階級的団結を強化する闘いとしてとらえるならば、従来の組合運動の課題、反合、資本等に関する位置づけが極めて組合主義的であったことに気がつくであろう。労働者の階級的団結が放置され、組合的団結のみが求められてきたのであった。従って、組合的団結の破産である組合分裂攻撃のなかで、従来の労働運動は敗北してきたのであった。だが、労働者の階級的団結の最高形態が、労働者国家(プロ独立)であるという原則に立ちかえるまでもなく、階級的団結は組合的団結とは質を異にしている。ただ、この質の相違を指摘するのみでは問題は解決しないのであり、労働者の階級的団結をおし進める運動形態(政治的統一戦線)を実際に闘争の中でつくりあげることが問われていたのであった」、「反戦は、一方で総評の運動に立脚し、組合機関に立脚した政治闘争の伝統を継承しつつも、同時に、地区・職場を単位とした新しい型の全国政治体制をその内に含んでいる。われわれが注目するのは、後者である」。そしてその方針の具体化は次のような総括を経て提出されていった。

「『企業別から産別への脱皮』や『労働戦線での自主的、階級的主体の形成』といった主張は、こうした労働戦線の現実からの要請に何ら解答を与えていない。そして、一定組合運動が展開可能な部分に立脚していることによって、もっぱら、組合運動指導部としての政策づくりに浮身をやつし、全階級的視点を持ちえない人々に關しては、言うことはない。われわれは、この切実な党派闘争の敗北のなかから、過去のわれわれの路線そのものの限界を明らかにし、総体としての社民の補完物としての存在であったことを総括しなければならないのである。われわれが提起している反帝統一戦線と階級的労働運動は、この現実に対する一つの回答である」

これは、労働戦線の全体を、総評、JC、日共といった既成の概念によつて戦線を形成することなく、企業や、組合組織の壁を越えた組織を展望したものとして確認しうる。だ

マルクス・レーニン主義通信

が七年闘争との關係で反レバ闘争を媒介しながら從來の組合運動スタイル、守る会や爭議団の結成と、公判闘争といった枠をこえるという提起が、「反戦青年委員会を軸とした実力闘争の成功」に重点がおかれていた限りでは、総評運動・同盟・JCにおける任務をも「反戦の実力闘争に牽引された反帝統一戦線の形成、ソビエト運動の拠点」としての解釈に解消されていったのであった。

どのようにして階級的團結を組織として蓄積するのかという問題は、経済闘争と労働組合にたいする態度を党として明らかにせんと努力したとはいえ、主觀的な「戦略主義」の限界を反映し、「労働者評議会」建設以上を提起してはいない。

実力闘争による運動の発展を党組織に蓄積する問題を、パルチザン的戦闘を担う戦略部隊の形成に置くことによつては、党の任務を反戦の任務と等置したり、労働運動に対しては、それ自体警告の対象にあげている「戦闘的組合運動」の水準にとどまらざるをえない方針を与えていったのであった。

当時の実態的後付けを現在の到達地点から戦略主義的に意味付与することは党的意義をもたない。わが同盟の過去の限界は、党派闘争を経て我々の綱領に教訓化されている。「反帝統一戦線」はあらゆる用意をもった党の影響を労働運動に与える一組織形態としての領域はもつものの、「党の最大の任務」に掲げることは、労働運動自体の組織すべき領域を狭めるであろうし、党を大衆戦線の形成に解消する急進主義、サークル主義の過ちをくりかえす源となつていくのである。

また自己の「戦略」上の正当性を「階級的○○」と修飾したところで実際の社会主義との結合は不間にされる危険性をまぬがれないであろうし、実力闘争と組合運動が結合する状態のみに捉われるのも同列の問題である。

現在の我々の任務は、「労働者の組織化を手段とし、労働者のあいだでの宣伝と煽動を手段として、抑圧者にたいする彼らの自然發生的な闘争を全階級の闘争に、特定の政治的理想と社会主義的理理想とのための特定の政党の闘争に、転化させること」（レーニン『われわれの任務』）に全精力を注ぐことである。

そして、かつての「総評運動」における、「同盟・JC」における、「任務」ということ 자체は、共産主義の宣伝と煽動の場として不可欠の領域にあり、その対象の重要性を強調したければならない。否、労働組合であると、生協であろうと、その他あらゆる組織にあって、共産主義的宣伝家、煽動家を育成することである。

心ある戦闘的労働運動の闘士は、いまこそマルクス・レーニン主義によって自らを純化し、ともにブルジョアジーの收奪とその政府の一掃をめざす綱領の下に結集されんことを訴えるものである。

する問題を、パルチザン的戦闘を担う戦略部隊の形成に置くことによつては、党の任務を反戦の任務と等置したり、労働運動に対しても、それ自体警告の対象にあげている「戦闘的組合運動」の水準にとどまらざるをえない方針を与えていったのであつた。

当時の実態的後付けを現在の到達地点から戦略主義的に意味付与することは党的意義をもたない。わが同盟の過去の限界は、党派闘争を経て我々の綱領に教訓化されている。「反帝統一戦線」はあらゆる用意をもつた党の影響を労働運動に与える一組織形態としての領域はもつものの、「党の最大の任務」に掲げることは、労働運動自体の組織すべき領域を狭めるであろうし、党を大衆戦線の形成に解消する急進主義、サークル主義の過ちをくりかえす源となつていくのである。

また自己の「戦略」上の正当性を「階級的

○○」と修飾したところで実際の社会主義との結合は不間にされる危険性をまぬがれないであろうし、実力闘争と組合運動が結合する状態のみに捉われるのも同列の問題である。

現在の我々の任務は、「労働者の組織化を手段とし、労働者のあいだでの宣伝と煽動を手段として、抑圧者にたいする彼らの自然発生的な闘争を全階級の闘争に、特定の政治的理想と社会主義的理想とのための特定の政党の闘争に、転化させること」（レーニン『われわれの任務』）に全精力を注ぐことである。そして、かつての「総評運動」における、「同盟・JC」における、「任務」ということ自体は、共産主義の宣伝と煽動の場として不可欠の領域にあり、その対象の重要性を強調したければならない。否、労働組合であろうと、生協であろうと、その他あらゆる組織にあって、共産主義的宣伝家、煽動家を育成することである。

心ある戦闘的労働運動の闘士は、いまこそマルクス・レーニン主義によつて自らを純化し、ともにブルジョアジーの収奪とその政府の一掃をめざす綱領の下に結集されんことを訴へるものである。

「紀元節国家行事化」を粉碎せよ

「戦後政治の総決算」を呼号したブルジョアジーによる政治的反動化が一段と強まっており、それは、労働者大衆の抵抗を圧しつぶし、国家主義的に統合する方向を明らかにしている。そしてブルジョアジーは、そのため天皇（制）とそのイデオロギーを前面にたててるのである、「紀元節国家行事化」はまさに二つ一體となつてゐる。

まさにその一環に他ならない
「紀元節」は、一八七三年に、皇室祭祀の
一つをもとに政府が制定したものの、
その果した役割はどのようなものだったのか
それは、天皇が国の統治者であることを「歴

史的」に国民の中にうえつけ、国家主義的に統制することを狙いとしたものであり、様々な策動をくり返し講じることによって浸透していく。そして「紀元節」は、軍國主義、侵略戦争の中で絶えず強調されることによって、天皇制（イデオロギー）強化のための大きな役割を果してきたのである。

れたが、その後、天皇主義の強化と天皇の公然たる政治過程への登場が強行され、六七年に、「日の丸」「君が代」の復活とともに、天皇主義強化の一支柱として「建国記念の日」を名前を変え、復活したことである。そして、生

と名前を変えて復活したのである。そして、その狙いからいって、単にそれが制定されるにとどまらず、ブルジョアジーにとってはその「式典」を国家行事化することが必要だったのである。

今年の二月一一日、「建国記念の日を祝う国民式典」は、このことを如実に表わした。中曾根が現役首相として、初めて出席すると、いう形で。また、後援団体も従来の総理府と文部省、自台省以外に、外務省、全国知事会

ところで、中曾根の出席は、復古調が強かつた昨年までの「奉祝式典」と比較すると、今年は主催団体と式典内容が変わり、「政治など地方自治六団体が加わったのである。

色や宗教色が薄れた」という判断からによるものと言わわれている。そして、確かに「紀元節の歌」「神武天皇陵拝礼」「八紘一宇」はなかつたようだ。この一定の緩和は、何としても国家行事化を推し進めたいという意欲

の現われであり、そしてその思粹通り国家行事化は一步進んだのである。

しかし、一定の緩和などというのはペテンである。主催団体が変わったというが、その委員に、反動分子黛敏郎が名をつらねてゐる

し、主催者の五島昇（日商会頭）があいさつで『日本書紀』を引用して「わが国の建国は神武天皇の昔に始まつた、といわれる」と語つたことからも「政治色や宗教色が薄れた」

などと言えないことは明らかであろう。
また、そもそも、中曾根が「政治色、宗教色を抜いた式典にしよう」などと、うのはおかしなことなのだ。なぜなら、七八年ごくつが後援して賛同するのあたり

「政治色、宗教色をなくす」と条件をつけて いるのであるから。ところがその後、「挙礼」が復活し、「天皇陛下万歳」を唱和、はては「八紘一宇」までもが飛び出

出したのである。そもそも二月一一日を「建国記念の日」と定めたことこそ、上なく政治的、国家神道的なのであり、今後、「政治色、宗教色」は深まりこそすれ、決して薄まることはないとある。

年同様、民社党と新自由クラブは役員式典に送り、また、公明党は祝電を打たことである。そして、同盟会長宇佐美

は、「天皇陛下万歳」の音頭をとり、一月二八日のゼンセン同盟中央委員会では批判に対して、「建国記念の日を祝えまいようでは、国民から信頼される労働運動とはなりえない」と居直ったのだ。さ

さに「陛下の労働運動」ではないか！
社会党、総評はどうか。全民労協にす
り寄る彼らは、「このままでは、数年の
うちに紀元節に逆戻りする」などといふ

がせいぜいだったのだある。
また日本共産党は、中曾根、自民党に
対し、「反動的反国民的な式典への首脳
出席をはじめいつさいの協力・関与をや
めるよう要求します」というように、ト

ブル性をさらけだした。
杜共は、「国家行事化」策動を粉碎する鬭いから、完全に逃亡しているのです。

小中学校で「日の丸」「君が代」の強制が進み、中野区の教育委員会選制に対する右翼の暴力的攻撃、そして臨教室というように、教育の反動化、イデオギー的統合攻撃が強まつており、そのは

となるのが天皇主義に他ならない。又、戦前において、天皇制があらゆる差別の元凶であり、そのイデオロギー的支柱であつたことを考えれば、天皇（制）の尊

面化があらゆる差別攻撃の激化と表裏の関係にあることは明らかである。

マルクス・レーニン主義通信

3・8婦人デーにあたつて 婦人労働者の状態と諸課題

クララ・ツエトキンの呼びかけによつて闘われた初めての国際婦人デーから七五年が経過した。今日婦人労働者はますます増大し、社会主義的婦人運動の条件、婦人労働者を社会主義をめざす闘争に組織する条件は、いよいよ拡大してきている。婦人労働者の現状を踏え、組織化を推し進めることは、共産主義者にとって不可欠の課題となつてゐる。

(1)

労働者のうちの婦人の占める割合は、年々大きくなり、八三年には三五・三%、一四八六万人になっている。これは、昨年政府が発表した八四年版『婦人労働の実情』(『婦人労働白書』、以下『白書』)の中の数字である。『白書』は、平均勤続年数も、七五年の五・八年から八三年には六・三年に伸びたことを指摘している。これまでも増大してきた婦人労働者は、石油ショックによって顕在化した不況の時には、景気調節の安全弁として首を切られた。しかし、七五年以降は増加の一途をたどつてゐるのである。

これは、長期不況のなか資本家のFA-O Aの推進をも含めた合理化・首切り・賃金抑制などによって、婦人も働きに出なければしきれない生活の悪化に、労働者が見舞われたからである。又、不況下での小経営主の没落によるものもある。

このような事情は、婦人労働者の増大に、次のような特徴を与えている。それは第一に既婚者の比率が高まっていることである。一九六二年には半分以下の四四・七%だったが、七五年には六二・一%、八三年には六八・九%とほぼ七割を占めている。第二に、数の増大が、パートタイマーの増加によるところが大きいということである。パートタイマーは婦人労働者中の二一・一%を占めるようになつてゐる(八三年)。しかも、婦人労働者全体は七五年の一六七万人から八三年には一四八六万人になったが、同じ期間に一九八万人から三〇六万人になり、増加の人数で三分の一がパートタイマーの増加によるものだ。又、伸び率では、全体では約二七%だが、パートは約五四%と倍になつてゐる。

このうちには、OA化によつて職を奪われた事務職の婦人労働者が含まれてゐるであろう。彼女たちは、再びパートとして雇われたり、いわゆる派遣労働者として雇われたりしている。

第三に、第一のことからも推察できるが、婦人パートのうち七五・五%が三五歳以上であることがある。

このような実態と特徴をもつて進んできた婦人労働者の増大は、婦人の社会的生産への復帰がおもしろがたいものとなり、また労

(2)

しかし、それと同時に、資本家は婦人労働者を使いつけてのできる安価な労働力としてこき使つてゐるのである。

まず第一に、賃金では、男の労働者の五二・二%(八三年)でしかない。この男女格差は、七六年の五六・一%から年々拡がり続けてきたものである。パートの賃金水準は、最近の『労働統計月報』によると、中卒の一一二年勤続者並みと言われる程に低いものである。第二に、特にパート労働者は、一時金や休暇などの労働条件も劣悪であり、抵抗のない所では労基法などのラチ外におかれているのである。パート労働者の労働条件は、政府の調査(『雇用管理調査』)によつても、賞与がある企業が全体の六二・七%、退職金がある企業はわずか九・六%、年次有給休暇制度がともかくあるのは三一・二%でしかない。

このような婦人労働者の状態は、彼女たちの多くが資本の搾取に制限を加える組織を持たないが故に、より一層ひどい状態にあるとは言え、資本主義的生産では基本的に不可避なものである。彼女たちが男たちにかわって雇われることを可能とした技術の発展は、労働力の価値を引き下げる。又、資本主義社会では家事・育児は個別家族の私的労役におしつけられ、その負担は主として婦人の肩にかかるてくるから、パートタイムでしか働けないという税法は、それを補強する役割を果しているといえよう。

そして第三に、そのような中で、婦人労働者の健康は確実に損われていき、生理不順や異常出産も増大しているのである。

(3)

しかし、ブルジョアジーは、現在いっそう婦人労働者に対する搾取を強化しようとしている。それは「キャリア・ウーマン」キャンペーンなどによって能力主義的分断をはかりつつ、増大した婦人労働者の「戦力化」をは

かることによつて行われつゝある。

「均等法」攻撃や、昨秋発表された労働省の「パート労働対策要綱」、国会に上程されんとしている「派遣労働者事業法案」などは、すべてこの方向に沿つてゐる。特に「均等法」は、戦後可能でもあつたしブルジョアジーにとつて必要でもあつた婦人の労働力市場からの排除と対応した、婦人労働者に対する一定の保護を奪い、婦人労働者を資本のあくなき搾取の下におこうとするものである。それは労基法改悪の突破口になる。

(4)

一方で、ブルジョアジーとその政府は、男女の役割分担を強調し、婦人労働者をこまごまとした家事・育児の気苦労にひきとめようとし、又、子産み道具としての役割をおしつけようとしている。それは、婦人を「障害者」抹殺の尖兵に仕立てんとする優生保護法・母子保健法改悪攻撃とともに、日本帝国主義の優秀な兵士を産め、「軍国の母」となれ、という攻撃に他ならない。

以上の参加が、婦人労働者の増大として進んできたことである。たとえ、それが婦人労働者自身や、あるいは、その子供たちのおかれているいまわしい状態をともないながらである。ともかく、婦人を家庭内にこまごまとした私的労役から解放しつつあり、又、ブルジョアジーに対する階級闘争を男の労働者とともに闘う条件ができるつある。

このような事態に対し、民社党・同盟といったブルジョア組合主義者は、パート労働者を労資協調主義の旗の下で労働組合に組織している。そして、資本によるパートの「戦力化」の尖兵として役割を果してゐる。社会党や共産党は、現在の婦人労働者の状態に対し、「貧困の中に貧困だけを見る」見方しかできない。すなわち、ブルジョアジーと政府に対して、「安心して働き続ける条件の保障」として労働条件の改善や、保育所の設置等の福祉の充実を要求するのである。彼らは、「均等法」攻撃に対しても「実効ある平等法」を要求し、完全にブルジョアジーを美化し屈服してしまつてゐる。今日の婦人労働者の状態から言えることは、資本主義のもとでは、婦人労働者の状態の根本的改善や解放はありえず、それはブルジョアジーの打倒と社会主義の実現によつて可能となるし、その条件の成熟として婦人労働者の増大があるということである。

改良主義でなく革命的見地に立つて婦人労働者の直接的要請のための闘争を組織するとともに、共産主義的宣伝・煽動を婦人労働者のあいだで強めなければならない。八五春闘をそのためのバネとせよ!

マルクス・レーニン主義通信

拘禁二法案（刑事施設法・留置施設法）の今国会への再上程策動が急速に強まりつある。

一月二三日に開事施設法案を三月国会に上程することを明らかにした法務省は、現在その最終的な条文策定の作業を進めており、また警察庁は「代用監獄制度については将来こわさって発展はありえまい」という立場によ

けな弾圧強化の意志を鮮明にして、留置施設法案の再上程の方針を明らかにしている。この間の急速な再上程—立法化策動が狙うものは、國家総動員体制—戦時国家の完成を最終的な目的とした官僚的警察的支配の強化であり、その先制的攻撃に他ならない。

それは新たな段階に達した日本帝国主義が不可避に強めざるえない国内外の労働者・被抑圧労大衆に対する強奪取と抑圧に対し、て圧倒的に増大するプロレタリアートの不満と反抗へそれはただブルジョアジーにとつてのみ「犯罪的」である)を強権的・威嚇的におさえこみ、鎮圧し、屈服せしめることを本質的な目的とするものである。

したがって拘禁二法の今国会再上程—立法化は、政党法、刑法全面改「正」—保安处分新設へと連動する予防反革命攻撃の先駆を成し、その突破口としての位置を成しているのである。

八二年四月にいったん上程し廃案となつた同二法案を、反対運動の分断と懷柔を主要な企図として昨一一月まで強行してきた日弁連との「意見交換」を一方の軸とし、他方での差別と排外主義の育成強化を通じた社会排外主義者の社会的支柱化（二月一四日の超党派によるいわゆる「脳死議連」の結成を見よ！）、「脳死判定基準の策定」が治療处分に名をえた保安処分、羊水チエックをはじめとする「障害者」抹殺の「医学的、道徳的」基準の策定と軌を一にすることは明らかである）をもって、換言すれば「障害者」、革命的労働者による闘いを封殺せんとする策動の上に、再上程せしめんとしているのである。

「現行監獄法の全部」を「国際化、近代化法律化」するという刑事施設法案が、現行の代用監獄（警察留置場）の恒久化・合法化をめざす留置施設法案に補完されることによつて、ブルジョアジーの武装の一部を成し、國

家の暴力装置である監獄の飛躍的強化、獄中の民主的諸権利の制限と暴力的・「医学的」弾圧の強化、無実の死刑囚の闘争圧殺＝獄殺などを主要な意図とするものであることは言ふまでもない。

現行の憲法を空洞化し、改憲を射程に入れた「戦後政治の総決算」の一部を成すこの攻撃は、しかしながら同時に、ブルジョアジーが賃金奴隸制度を露骨な暴力的支配においてしか維持しえないという危機そのものを指して示しているのであり、彼らが恐怖とともに感知した壮大な階級的激突の時代の開始を告知するものである。

経済的事実を確認し、植民地及び民族問題を解決するためには、抽象的な命題からではなく具体的な現実の諸現象から出発しなければならないことである。

第二に、共産主義者は、植民地と後進諸国のブルジョア民主主義運動を支持しなければならないが、それはすべての後進諸国で将来のプロレタリア政党の要素が集団をつくり、彼ら自身の任務、すなわち民族内のブルジョア民主主義運動と闘争する任務を意識するよう教育されるということをもつばら条件としている。ブルジョア民主主義ととけあってしまってはなく、プロレタリア運動がたとえ芽ばえの形態であろうともその独自性を絶対に維持しなければならないということだ。

第三には、抑圧民族のプロレタリアートは「自國の」民族によつて抑圧されている植民地及び諸民族の政治的分離の自由を要求しなければならないこと。他方で被抑圧民族の社会主義者は、抑圧民族の労働者と被抑圧民族

メー カーの代表者で構成する「ASEAN工業化協力検討会」の設置を決定し、「現地の実情に即した『工業化プラン』を作成する考え方」(二月一五日付「日経」)を明らかに。また「二次にわたり、ASEANの五ヵ国を訪問した経団連代表団」は「ASEAN各国との新たな協力関係のあり方」を政府に提出している(二月一六日付「朝日」)。

これらの一連の動きが、本年頭における中曾根の「太平洋協力四原則」(「通信」前号参照)の具体化であり、四月PEC(太平洋経済協力会議)、五月PBECC(太平洋経済委員会)、そして七月における日米外相を

では四五対六、精密機械では二〇対七、一般機械では二四対〇となつており、日本の対アジア機械関連直接投資が投資国の市場だけではなく輸出を目的としていることが明らかとなる。つまりアジアN I C sの「工業化」の実態は事実上の下請け化の内容を有しているのである。

かくして前掲書はその壮大な「水平分業秩序」について「日本とアジア中進国、A S E A N諸国との分業は、言葉の眞の意味での水平的な関係にあるとはいがたい」とことを認め、「同一産業カテゴリーに属する商品の相互交換が活発化してきているとはいえ、一つには、資本集約財で日本がアジア諸国に輸出特化しており、また二つには、高位技術商品特化しており、また二つには、高位技術商品

明に刻印せねばならない。

それは他ならぬ「ブルジョアジーの生存」こそ「もはや社会とあいいれない」（『共産党宣言』）ことを大胆にたたきつけるプロレタリアートの戦闘宣言となるであろう。

日帝のASEAN諸国への霸権の強化

治的布石であることは明白である。
そして八一年以降アジア・太平洋地域にそ
の経済進出の重心を移しつつある米帝との抗
争の激化と拡大、なによりも南朝鮮、フイリ
ピン等の労働者人民の闘いの拡大は、日帝の
政治的・軍事的膨張を不可避とし、その一切
の矛盾を一段とおしひろげることになるであ
るう。
われわれは、日帝の侵略・他民族抑圧の拡
大に抗するすべての戦闘的闘いの中に、真紅
のプロレタリア国際主義の旗を高々と掲げな
ければならない。

明に刻印せねばならない。

それは他ならぬ「ブルジョアジーの生存」こそ「もはや社会とあいいれない」（『共産党宣言』）ことを大胆にたたきつけるプロレタリアートの戦闘宣言となるであろう。

抑圧民族の労働者と被抑圧民族の労働者の融合と統一をよびかけることなしには、ブルジョアジーのありとあらゆる策略、裏切り、ペテンに際してプロレタリアートの独自の政策を、他の諸国のプロレタリアートとの階級的連帯性を守り抜くことはできない。

朝鮮問題を戦略主義から抽象的に述べたり被抑圧民族の闘いにのみ追隨したりする傾向は、結局は彼らの運動を政治的に利用することにしかならないであろう。

指紋押捺拒否の闘いが全国的に拡がつていい現在、我々は今こそ「七・七告発」で問われた内容を捉え返さなければならない。日本労働者階級は、国内で抑圧と闘う在日朝鮮人民の闘いを防衛し、日帝ブルジョア政府に対する革命闘争を断固として進め、入管体制解体の闘いをそれと結びつけるとともに、南朝鮮階級闘争に育まれたプロレタリア的独自性の維持を支持し、彼らの闘いを支援する国際主義的闘いを展開せよ！

アジア「水平分業」論と 強まる日帝のASEANへの霸権

昨年発行された『通商白書』、『経済白書』また『世界経済白書』等を通じて自ら「資本独占資本の侵略を公言してきた中曾根アルジヨア政府は、「環太平洋経済構想」をかぎあげることを通じて帝国主義の世界体制への主体的登場』再分割戦の具体的な展開を開始している。

資本主義における発展の不均等性を基礎とし、自由競争にとってかわった独占を主要な特徴とする帝国主義によるこの世界の再分割は、彼らがどのように言い繕おうとも——例えば「相互補完的」「相互促進的」——常に從属的な諸国を「垂直統合」化してゆくことを、現実的かつ基本的な内容としているのである。

この「垂直統合」の過程は、今日の日本帝國主義にあっては第一に、民族解放闘争をも背景とした「新國際經濟秩序」に対する帝國主義の側からの再編の必要性に規定されており、第二に、その「經濟的領土」である「アジア諸国の工業化に伴つて日本との間に生まれつつある新秩序」の再編を国内における「

日本貿易振興会（JETRO）発行の『アジアにおける水

日本貿易振興会（JETRO）発行の『アジアにおける水

ジア水平分業の時代』は「この十数年におよぶアジア中進国（韓国、台湾、香港、シンガポール）、ASEAN四国（タイ、マレーシア、インドネシア、フィリピン）における工業生産能力の拡大」が「日本とアジアを結ぶ形態の動き」をもたらしており、「日本と彼らとの分業関係」が「従来の一次産品対工業製品という『垂直的関係』から工業製品相互の『水平的関係』に変化し」てきたと述べて

いる。

更に同書は「アジア中進国が日本を追い、ASEAN諸国がまたそのアジア中進国を追うという、ダイナミックで重層的な追跡過程が出現し」たという、いわゆるキャッチ・アップの過程をとりあげ「先進から後進へと『連続的な差』をもつて比較的なだらかに連なり合う特有な経済空間」を描き出そうとしている。

ここには昨年度の「経済白書」と同様に、一つの生産関係を表わす資本の無概念化に基づくブルジョア的な、したがつてインチキな「発展段階論」がその「基本学説」として取扱られており、本質的には工業地域さえも併合の熱望の対象である帝国主義の本性(『

「産業構造の転換」と一体的に遂行すべき必要性とによって性格づけられている。

であり、したがつてその権益と支配の維持のためのブルジョアジーの武装の強化＝軍事大國化に他ならない。「総合安保体制」は、文字通り帝國主義ブルジョアジーの安全を総合的に保障するものとして存在する。

しかししながら自らを盟主とする新たな「共栄圏」の再編過程は、以前にも増してアシア人本性をいっそう顕著なものとすることになる。そのことは、日本帝国主義とこれに従属する買弁的・独裁的政権の打倒をめざす革命運動を共同して遂行するためのアジア諸国すべての民族、プロレタリア、勤労大衆の接近を促進し、統一的な闘争の基礎を提出するのである。社会排外主義との闘争を通じて革命的本労働者階級が果すべき歴史的な任務は、ますます重要なものとなつてゐる。

半分業化」とは何か

なあたかも将来的には「ヨーロッパ共同体のそれに比すべき水平分業秩序」が現出するかの如き虚構がある（ECにしても完全な「水平分業」ではないが、日帝ブルジョアジーがECのようなブロックを目指していることを公言していることは注目に値する）。

確かに「アジア諸国の近年における急速な「工業化」はきわめて具体的な現実である。六〇年代におけるアジアN I C sの経済成長率は一七・二一一二・五%と、先進国の平均年率五・九%をはるかにしのぎ、七〇年代に至り、二年のG D Pは四千億ドルをこねば、

つても二度の石油危機を含みながらも六〇年代の高成長率を先進国経済の鈍化の中で維持してきた。ASEAN諸国もまた七〇年代に入つてその工業成長率を一〇%を前後する水準にまで高めてきた。その中で「アジアの中進国における機械類輸出の増加」を端的な

特徴とする工業品輸出の増加が両地域における「工業成長牽引するリーディング・セクター」となった」こともまた事実である。

だが「韓」国等に典型的な「高度経済成長は輸出によって支えられてきたのであり、世界不況の中で脆弱性を露呈せざるをえなかつ

「アジアにおける水平分業化」とは何か

シア水平分業の時代』は「この十数年においてアジア中進国（韓国、台湾、香港、シンガポール、マレーシア等）、アフリカ（南アフリカ、エジプト等）

ア、インドネシア、フィリピン）における「衆生産能力の拡大」が「日本とアジアをせらうとの分業関係」が「従来の一次産品対工業製品相成の「垂直的関係」から工業製品相成の「水平的関係」に変化してきたと述べる。

更に同書は「アジア中進国が日本を追いつく」という、ASEAN諸国がまたそのアジア中進国を追いつくという、ダイナミックで重層的な追跡過程をとりあげ「先進から後進へと連続的な差」をもつて比較的なだらかに連続的に「競争」する「複数の経済空間」を描き出そうとしている。

ここには昨年度の「経済白書」と同様に、一つの生産関係を表わす資本の無概念化について、アルジヨア的な、したがつてインチキ「発展段階論」がその「基本学説」として取りこまれており、本質的には工業地域さう併合の熱望の対象である帝国主義の本性(

たし、現在の景気回復もただ対米輸出の急増によるものであり、米国経済の失速、更には保護主義の強まりの中では全く不安定なものでしかない。二月七日から九日にかけて開かれた第十七回 ASEAN 経済閣僚会議が、先

進諸国の、とりわけ日本の保護貿易主義を激しく非難せざるをえなかつた背景もまた、同様の基礎の上にあるのである。昨年度の累積債務が世界第四位の四〇七億ドルに達した「韓」国の「サラ金経済」ぶりは、原材料資源

の有無による様相の異同は存在するとしても、輸出拡大が同時に輸入の増大をもたらすという構造においては、アジアN I C s、A S E A N諸国との共通項たらざるをえないものである。このような構造は、「戦争賠償を担保とした借款」の駆使に始まり、商品輸出でアジア諸国に散布された米国の軍事援助を吸い上げて超過利潤をむさぼってきた日本の独占資本が、反動化を深めるアジアの民族資本との結合において図ってきた日「韓」条約(六五年)、A S E A Nの結成(六七年)、外資導入法の制定を経て、ベトナムからの米帝の軍事的撤退を契機に直接的な資本投資を急増させてゆくことによって確立されたのである。

この過程は田中内閣以後、O D A等をもつてする長期大型プロジェクト投資（それは、民間投資を先導し、旧植民地を基盤とした親日独裁政権を中心として公共部門の充実によつ

て援助することによって支えてきた)」という政府主導下の国家資本の投入によって一層促進されてきた。

中豪雨的」輸出を記録したアジアNICSから、より低価格の労働力の存在するASEAN諸国へとその重心を移動させているのである。これは直接投資を通じての企業内分業として開始された日本独占資本の投下動向のも

たらす必然的な過程であり、一方で「韓」国
の五三%を最高に、シンガポールの二七%、
香港の二三%、台湾の二一%というN I C s
各国の投資残高に高比率を占める日本の独占
資本は、その投下部門について見る時、繊維
・衣服、石油、化学肥料、雑貨から、次第に

電気・電子機械、一般機械、輸送機械、化学へとその重心を移動させてきたのである。かつ日本の対アジア・対北米の製造業直接投資の産業部門別輸出比率（七七年）を見るところ、電気・電子機械では三三対三、輸送機械

「韓」国総選挙が示したもの

二月一二日に投票が行われた「韓」国総選挙は、全斗煥「チヨン・ドファン」軍事独裁政権のかずかずの選挙活動への妨害や、買収工作にもかかわらず、「民主回復」を掲げた新韓民主党が躍進した。これは、軍事独裁政権に対する南朝鮮人民の闘争が、いかに広くかつ確実に拡大しているかをはっきりと示している。南朝鮮人民の闘いは、全軍事独裁とともに、その根底にある帝国主義の支配の問題をますます意識化して、反米(帝)・反日(帝)闘争として発展している。日本プロレタリアートは、帝国主義者の全政権に対するテコ入れに反対し、自國政府に対する革命闘争を強化し、帝国主義世界体制打倒へ向けた日朝労働者階級の団結をかちとらなければならない。

新韓民主党の躍進

「韓」国総選挙について、第一に確認しなければならないのは、それが軍事独裁政権を正当化するための欺瞞的セレモニーであったという基本的事実である。

その象徴の一つが選挙制度である。それは直接投票が行われる地方区で第一位を占めた政党が、全国区九二議席の三分の二に当る六一議席を獲得し、残り三一議席を第二位以下の政党が、(地方区)獲得議席数に応じて配分するというものである。その結果、得票率が三五・四%にすぎない民正党が過半数の議席を占め、得票率で六・四%の差に迫った新韓民主党の倍以上の議席を得るという事態がおこりえたのである。

第二には、このような軍事独裁の下でのさまざまの弾圧を受けながらも、「民主回復」を掲げる新韓民主党が躍進したことである。それは、全政権つまりは協力してきた民韓党などのちよ落とメダルの表裏の関係にある。それは、南朝鮮での反独裁闘争の持続と広がりの反映に他ならない。

であるが故に、全政権は、「自由化」をちらつかせながら、国家安全企画部長・盧信永「ノ・シンヨン」を新首相にする内閣改造を行い、軍事独裁体制の強化を図ったのである。国家安全企画部の前身とは、言わざと知られる。南朝鮮人民の闘いは、このような弾圧装置を一掃するまで進んでいく。

くであろう。そして、全軍事独裁、それをテコとして南北分断を支える米・日帝との対決を強めざるをえない。事実、光州蜂起以降、このことは釜山米文化院焼きうち闘争各党の得票率……

総選挙最終獲得議席数 (定数276、現在は欠員6)	
地区	全国
計	148
現議席	117
国民党	50
新韓民主党	179
民正党	26
正民韓他	15
国民党の計	184
主韓主國	6
民新民社	5
九・三労	0
三五・四労	92
二五・〇労	
一九・七労	
九・三労	

民正党
新韓民主党
国民党
九・三労
各党の得票率……

に示されるように、一層明確に意識化されて闘われている。

その中で、労働者階級の闘争が大きな位置を占めるようになっている。全斗煥は権力をにぎると、労働法を全面改悪し、朴「パク」政権を瓦解させた一大勢力である労働運動の解体を目論んだ。労働争議に加わった労働者のブラック・リストを作り職を奪い、労働者夜学を弾圧し、また清渓労組などの戦闘的労組を強制解散に追いこんできたのである。しかし、昨年三月の労働者福祉協議会結成は、そのような弾圧と対決しつつ、労働運動が再び昂揚していることを示した。昨年一月三〇日に、仲間の不当解雇の撤回と労働条件の改善を、焼身自殺をもって訴えた朴鐘萬「パク・ジョンマン」氏の闘いは、労働者の共感とデモンストレーションを呼び起こした。

新韓民主党の躍進は、これらの労働者人民の闘いが、フィリピンと同様、「国民的危機」を南朝鮮においても生み出していることを示したのである。

全斗煥を援ける日米帝

日・米帝はそれぞれ、自らの帝国主義的権益の維持を図るために、全政権を支持している。

米帝が、金大中「キム・デジュン」氏の「平穏な帰国」を望んだのは、専ら軍事独裁政権に民主的粉飾を与えたがためであった。それは全政権との一定のあつれきを生じさせてはいるが、このようなことは、いかに民主的な装いをこらすかをめぐる内輪げんかでしかない。

二月一日から始まり、四月中旬まで行われようとしている米「韓」合同軍事演習リチャードスピリット85は、米帝が、自らの勢力圏を守るために、民族解放闘争を虐殺し、又ソ連社帝のヘギモニーを弱めるための拠点として南朝鮮を維持していくためのものに他ならない。

一方、日帝は、金大中氏が成田空港に一時寄った際に、ら致事件の事情聴取を申し入れ、自らの責任をごまかし、金氏と南朝鮮人民の

闘いを分断せんとしたが、金氏から拒否された。そして、総選挙に対しては「民主的な選挙が行われたことに敬意を表する」(中曾根)、「日韓新时代の基盤が強化されたことは望ましい」(外務省)と全政権を賛美し、「韓」の属国化を推し進めることを表明しているのである。

又、日帝の朝鮮に対する民族的抑圧の一環である指紋押捺制度に対する闘いが、在日朝鮮人民を中心として、南朝鮮での闘いと呼応しつゝ昂揚していることに対しても圧殺せんとしている。島崎法相は「拒否者の告発はぜひやつてももらいたい」と述べている。一方でちらつかせていて「緩和」のポーズは、押捺拒否の闘いの孤立を図り、新韓民主党の躍進に反映された南朝鮮人民の闘争の前進との分断を狙つたものなのである。

それで、今回総選挙における新韓民主党の躍進を、専ら「民主化闘争の前進」としてのみ評価するような社共は、帝国主義を免罪し、南朝鮮人民の闘いを侮辱しているのである。全斗煥を訪問し「歎談」した連中をかかえ、今回総選挙に対して「緊張緩和がすすむ」などと評価する社会党は、日帝ブルジョアジーの「日韓新次元」の完全な補完者になつてゐる。日共の全独裁政権批判が、全く排外主義的なものであることは、全来日時においても証明されたところである。

一方、「民衆交流」を掲げる市民主義も又、帝国主義の支配を問題にしない点で誤りである。第四インターは、このような市民主義に追随し、自國(日本)の帝国主義ブルジョア政府に対する革命闘争に労働者階級を組織することを放棄してしまつてゐる。彼らの「韓」国総選挙に対する評価(『世界革命』八七六号「論説」)には、帝国主義が一語たりとて出てこない。

日本の労働者階級は、このような日和見主義・社会排外主義と訛別して、日帝ブルジョア政府に対する革命闘争を強めなければならぬ。それこそが、南朝鮮人民の闘いと連帯し、日朝労働者の団結をかちとる道である。

『一般教書』等が示す レーガン政権の更なる軍拡

レーガン米大統領は、二月六日、今年の内政・外交の基本方針を盛り込んだ恒例の『一般教書』演説を行った。又、それに先立ち、四日には、『予算教書』が議会に提出され、『国防報告』が発表されている。これらに特徴的なことは、財政赤字を縮小させることを強調する一方で、国防強化を強く訴えていることである。軍拡財政は一層強まり、米資本主義の矛盾はさらに促進せざるをえないであろう。

(1)

『一般教書』の最大の特徴は、今回の演説が第二期政権立ち上がりのものとなるため、第一期政権の実績を背景に一連の政策を定着させ、さらに前進させよう呼びかけ、過去四年間の実績を「産業の巨人はよみがえった」と自画自賛した上で、「希望と機会に満ちた第二のアメリカ革命」への挑戦を強く訴えかけていることである。

だが「産業の巨人はよみがえった」のか。

年頭論文述べたように、まさに綱わたり的政策の中で景気浮揚がもたらされたのであり、過剰資本は解消しておらず、「米自動車産業の再生」なるものは循環の一途のくぎりと保護政策によるものでしかない。その中で、軍需産業及びそれと結びついたハイテク産業だけが技術革新・拡大投資をもたらしているのである。八六年度『予算教書』によると、政府研究開発は契約ベースで五百九十七億ドルと前年度実績見込み五百三十二億ドルに比べ一三%の増加となっている。これは、いわゆる「経済の軍事化」が一層強まっていていることを如実に示していると言えよう。今なぜ「第二のアメリカ革命」か。それは、アメリカ資本主義の腐朽化・米帝の地位の相対的低下に規定されている。基幹産業の腐朽が進むと同時に、「高成長」の条件の一つであつた国家独占資本主義の破壊が明らかとなつた。その象徴が「双子の赤字」(財政赤字、経常収支赤字)であり、「今年中に米国は対外純資産がマイナスに転落する」(第一次帝国主義戦争以来初めて)といった事態に直面しているのである。従つて「第二のアメリカ革命」の経済的意味は、生産・蓄積構造の再編を強権的に推し進め、ハイテク産業をテコに他国の独占資本、帝国主義との抗争に打ち勝ち、世界経済の枢軸的地位を守ることにある。他方、その政治的意味は、国内労働者大衆の不満を抑え、国家主義的に統合し、「民主主義の戦士」として世界の労働者・被抑圧民族の革命闘争の鎮圧に動員し、「世界の憲兵」としての地位の維持といふことに他ならない。

「第二のアメリカ革命」は、「希望と機会に満ちた」ものなどでは決してなく、米帝の一層の寄生化・腐朽化をもたらさるをえず、労働者階級にとっては、貧困、窮屈、磨滅、殺戮の恐怖に満ちた資本主義的生産の矛盾のドライバックな進行なのである。

(2)

『一般教書』は二期目のテーマとして①歳制簡素化②増税によらない財政赤字削減③経

濟の活性化と安定確保④有人宇宙ステーションなど宇宙開発の促進⑤公正で検証可能な軍縮の達成——などをとりあげている。①では、所得税の最高税率引き下げ、法人税引き下げ等があげられているように、貧富の差を拡大するものである。②は、アルジヨア・エコノミストでさえ「レーガン政権の『軍拡』路線と社会福祉支出すべき置きを認めながら大幅な財政赤字圧縮を打ち出す妥協案としては結局、増税しか道が残されていない」と述べているように、まったくのペテンである。③では、

「金融政策は長期的経済の力強さと安定の力となる」として、依然として綱わたり的政策を続けることを述べている。④では、「第二次のアメリカ革命は地球上だけでなく、宇宙にも新しい可能性を開く」と述べているが、「宇宙開拓」は米帝による「宇宙」の独占であり、軍事力増強と密接不可分のものである。⑤では、「われわれは自由世界の指導者としての役割を再び取り戻した」と「強いアメリカ」を強調し、そのことが「ソ連を再び軍縮の交渉テーブルにつかせた」と述べている。だが、帝国主義者の言葉を信ずる日本共産党ならいざらば、歴史的には「軍縮」は常に軍拡でしかなかったことは明らかであり、労働者大衆を欺くためのものでしかない。

又、「一般教書」は、農業経済について「連邦支出を増やさず基礎的な改革を行う」とし、「米農産物輸出にたいする外国の貿易障壁を打破する」と述べている。これは、危機に陥った米農業の再編・農民層の分解を強権的に進めることであると同時に、日米等の「経済摩擦」をより一層激しくすることになるであろう。

更に、「一般教書」の最後では、「ニカラグアのサンディニスタ政権が、ソ連、キューバからの全面支援を受けている」と述べ、反革命的介入政策への議会の支持を呼びかけている。これこそまさに、帝国主義の本性を自ら暴露しているものであり、ニカラグアははじめとする中南米の民族解放闘争に真向から敵対するものに他ならない。これが「自由世界の指導者」の内実なのだ。

(4)

『国防報告』は、「ソ連の脅威」の強調とSDI(戦略防衛構想)、「スターウォーズ計画」の推進を述べている。それは、「ソ連の脅威」を一つの口実にして軍拡を推し進め、労働者大衆に犠牲を転嫁することによってなっている。『予算教書』は、米資本主義の寄生化・頽廃が強まっていることをみごとに示していると言えるのだ。

この危機をブルジヨアジーはどのようにのりきろうとするのか。それは④のように、労働者大衆に犠牲を転嫁することによってなっている。『予算教書』は、米資本主義の寄生化・頽廃が強まっていることをみごとに示していると言えるのだ。

(5)

資本主義国家は常備軍と官僚制度を必要とし、そしてこの二つは国家財政の中でも最も基本的な支出源であり、常に増大する傾向をもつていて。それ故、資本主義の下では、国家財政の肥大化は避けられず、それは国家独占資本主義の下では一段と促進される。それを補完する赤字国債の乱発は不可避となり、國家財政は便直化せざるをえない。①②③は、まさにこのことを示していると言えるであろう。

しかし、今回の『国防報告』の最大の特徴は、同盟諸国との「合同戦略」を打ち出したことにある。それは、従来の「安全保障」と「ソ連の脅威」を一つの口実にして軍拡を推し進め、米の核戦力の絶対的優位性を狙い、他国へ脅威を与えることである。

しかし、今回の『国防報告』の最大の特徴は、同盟諸国との「合同戦略」を打ち出したことにある。それは、従来の「安全保障」と「ソ連の脅威」を一つの口実にして軍拡を推し進め、米の核戦力の絶対的優位性を狙い、他国へ脅威を与えることである。

長い間、日本の「安全保証」は、米の核戦力を軸とした「合同戦略」という米帝を中心とした軍事同盟の強化を、露骨に打ち出したことに他ならない。日本に関連する部分はどのようになっているのか。『国防報告』は、次のように述べている。「日米安保条約にもとづく日本との防衛パートナーシップはひきつき、東アジアにおけるわれわれの防衛政策の礎石である。長年にわたる日本の国家政策は、この国が領土、周辺空域、千カ国以上のシーレーン防衛にふさわしい戦力を保有し維持するよう求められる」と。つまり、米帝は国力が衰える中で、自らの権益を守るために、アジア・太平洋地域における軍事的支配を、日帝を通して行なうというのである。そしてそれは、現在の米帝の利益に合致したものなのだ。

だがしかし、それは同時に日帝の利益にも合致していることを忘れてはならない。「アジアの盟主」たるとしての日帝は、今、軍事的支配を確立するために軍拡を急速に進めている。それ故、憲法第九条等の足かせをもつ労働者大衆に犠牲を集中することによって乗っ切らんとしている。すべての自覚した労働者は、米帝はじめとする朽ちゆく帝国主義の一掃を目指し、国際的团结をかちとり、この任務を成し遂げなければならない。

最大の帝国主義である米帝は、自らの経済的、政治的危機が一層深まるなかで、その危機の突破を帝国主義の本性に委ね、内外の労働者大衆に犠牲を集中することによって乗っ切らんとしている。すべての自覚した労働者は、米帝はじめとする朽ちゆく帝国主義の一掃を目指し、国際的团结をかちとり、この任務を成し遂げなければならない。

最大の帝国主義である米帝は、自らの経済的、政治的危機が一層深まるなかで、その危機の突破を帝国主義の本性に委ね、内外の労働者大衆に犠牲を集中することによって乗っ切らんとしている。すべての自覚した労働者は、米帝はじめとする朽ちゆく帝国主義の一掃を目指し、国際的团结をかちとり、この任務を成し遂げなければならない。

最大の帝国主義である米帝は、自らの経済的、政治的危機が一層深まるなかで、その危機の突破を帝国主義の本性に委ね、内外の労働者大衆に犠牲を集中することによって乗っ切らんとしている。すべての自覚した労働者は、米帝はじめとする朽ちゆく帝国主義の一掃を目指し、国際的团结をかちとり、この任務を成し遂げなければならない。

マルクス・レーニン主義通信

日朝労働者の団結をかちとれ

朝鮮問題における潮流分歧

最近の各派の朝鮮問題に関する見解を、全
て「チヨン・ドファン」来日に対する主張
を中心見ていこう。

むけられている」と捉え、社会党に対する批判も、北朝鮮を「孤立化させよう」という国際的帝国主義陣営の策動に加担する」というものでしかない。

一朝の革命の条件を分析して、日本の労働者階級に國際主義的な任務を具体的に提起すること、この内実こそが問われている。中核派と同じく「血債の思想」を掲げているのが日向派である。

來日阻止鬭争は「有事体制、改憲をめざす中曾根自民党政府の攻撃に対決する闘いであると共にそれを通じて日本プロレタリアートが韓国の革命に連帯し統一朝鮮革命を防衛する闘いなのである」とし、「統一朝鮮革命の階級路線に基づく日本プロレタリアートの国際主義的隊伍を組織せよ」としている。我々が述べてきたように北朝鮮を「労働者

日向派は「没落する帝国主義と破産を深めるスターリニズム」とが矛盾的共存を深め……韓国民衆の闘いをじゅうりんする」という体制間矛盾論を展開し、「韓国民衆に歴史的血債を負う我々日本人民にとつても全斗煥は……敵であり打倒の対象である。日韓民衆は共同して米帝ノ・ロザン・セ・ア・ハラ攻逐シ、口旨良

主義国家とのそれとしてうたって……クレムリン官僚の新たな動向に対するブルジョア権力者の死活的利害をかけた対抗策」というように、帝国主義とスターリン主義との対決という解釈からすべてを説明する主観主義を鮮明にしている。その実践的役割は日本共産党のもの、「金斗換」でテコ入れしてきたのは、

レーガン米政権とそれに追随する中曾根内閣です」、「日本国民がこの全斗煥を国賓として歓迎するわけにはいかないことは明白です」と除外主義的立場からの反対を掲げていた。光州蜂起に対しは、「韓国における戒厳令支配の恐るべき実態を体制、軍事ファッショ支配の恐るべき実態を

わが国で再現させるようなことがあっては絶対にならない」と内戦を否定し、「城内平和を説く小ブル平和主義の本質を明らかにしている。

「現実路線」をうちだすとともに、朝鮮問題においては対「韓」政策の見直しとして「韓国を認める発言を行った。全来日に対しても先だけで反対し、一方では右派の訪「韓」と全斗煥との会見、総評を通じた御用労組である韓國労総との交流を進めていた。

「日本外交を補完する」として、証米北朝鮮を訪問し、まさに帝国主義ブルジョアジーとの接近、融合を鮮明にうなだしている。

第四インターは、他の「日韓民衆連帶」のみにとどまっている市民団体と同じく、「韓国の革命と共に進む」と訴え、朝鮮革命に依存して「民衆連帶」を言うことで自らの任務をあいまいにしている。

更に、全米日は「米日韓反革命軍事体制を対ソ包围の攻守同盟にしたてあげようとする帝国主義の策謀」であり、「この策謀の矛先は……韓国の革命と労働者国家北部朝鮮にも

体制下の分割基地国家」に規定された「軍事ボナパルティズムの独裁国家」と位置づけてその危機を訴え、闘う朝鮮学生人民との連帯を主張している。

このように中核派は、「アジア世界の戦争的危機の一挙的激化」という抽象的な危機アシリで「日本のプロレタリアート人民の階級的死活をかけた決戦」へと労働者人民をかりたてている。そして、「三里塚を闘う者のみが全斗煥来日阻止闘争を真に闘うことができない」、「朝鮮人民への血債にかけ断固として決起した」と連続グリラ戦で「自らの階級的使命を果たし切った」としている。

自らの恣意的世界解釈を「韓」国においてはめ、戦争の危機が迫っているから決戦を呼びかけることで、労働者に社会主義を啓蒙しきるだろうか。「血債の思想」で排外主義と闘うことができるだろうか。今、具体的に日

我々が述べたのは北朝鮮を「半島者國家」と位置づけることは誤りであり、北朝鮮でも国家資本主義体制を打倒する革命が必要なことは明らかである。更に、第四インターの言う「統一朝鮮革命の階級路線」とは一体何のことを探しているのか具体的でないばかりか、その「路線」に日本プロレタリアートの任務をすりかえているのだ。

社共、革マル派は悪質な社会排外主義者であるが、第四インターも、日本帝国主義が南朝鮮を侵略し、朝鮮民族を抑圧しているということを否定あるいはあいまいにし、抑圧民族たる日本のプロレタリアートのそれに対する態度の明確化を捨象していいる点で共通しているのである。

他方、中核派は「日帝の朝鮮・アジア侵略を内乱に転化し、血債をかけた実力阻止」を呼びかけた。そして全来日の意味を「世界史的スケールをもった大攻撃」であり「レーヴンの対スタ主義との対決は帝国主義間争闘戦朝鮮侵略戦争を挑発」するものとしている。更に、全政権は「帝国主義の新植民地主義

聞つれる眞の國祭主義

このように各派が混乱した主張を掲げているとき、ますます共産主義者としての民族問題に関する見解を明らかにすることが急務となつてゐる。

韓国労協の結成、新民党的躍進と南朝鮮の労働者人民の闘いは今重要な局面を迎えてゐる。今までキリスト者の支援下にあつた労働運動が、「歴史の原動力」としての労働者の役割に目ざめ、主体的・組織的運動を開拓している。対外従属下での資本主義の発展が、資本家と労働者の矛盾を拡大させてゐる。労働者が「民主化闘争の主体」となるべく宣言したこと、民族解放闘争にプロレタリア的性格を与える条件を指し示してゐる。

第一は、抑圧民族と被抑圧民族の共産主義者の任務の具体的な区別である。それを分析するにあたって特に大切なことは、具体的な

八六頁につづく